

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AQインタラクティブ
 コード番号 3838 URL <http://www.aqi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 武市 智行
 (氏名) 染野 正道 TEL 03-3586-8808
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,180	9.1	△7	—	13	△98.2	△468	—
20年3月期	5,666	17.8	766	45.3	759	39.8	517	62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△8,625.05	—	—	0.2	—
20年3月期	10,109.90	9,970.64	10.2	13.1	13.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,779	6,416	81.8	117,115.79
20年3月期	7,748	7,011	89.6	127,737.45

(参考) 自己資本 21年3月期 6,364百万円 20年3月期 6,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△35	△114	△40	3,187
20年3月期	△448	△1,221	3,242	3,374

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	108	21.0	1.6
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,500	141.6	△120	—	△115	—	△135	—	△680.82
通期	9,000	145.6	710	—	720	—	390	—	7,176.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 54,346株 20年3月期 54,346株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,131	38.6	△246	—	△22	—	△339	—
20年3月期	2,259	48.8	150	206.2	270	553.4	286	724.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△6,255.83	—
20年3月期	5,601.14	5,523.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	6,241	—	5,827	—	93.4	114,850.37		
20年3月期	6,650	—	6,276	—	94.4	115,485.68		

(参考) 自己資本 21年3月期 5,827百万円 20年3月期 6,276百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,700	114.6	△125	—	△120	—	△80	—	△1,398.44
通期	4,300	137.3	260	—	265	—	160	—	2,944.09

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般

当期におけるわが国経済は世界的経済不況が深刻化していることを背景に企業の設備投資が縮小し、雇用情勢の悪化から個人消費の低迷を招いており、景気全体が急速に悪化している状況となっております。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、不況下で外出や外食などを控え、手軽な代替娯楽としてゲームが選択されるいわゆる巣ごもり消費の傾向があり、他業界に比較し不況の影響が少ないものの、新ハードの普及も一巡し総じて厳しい状況となっております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、コンシューマーゲーム事業につきまして、収益化が遅れている自社販売部門において前期に引き続き売上拡大を目指す中で投資タイトルを厳選、マーケティング機能の強化を主とした体制変更を実施し、収益事業への転換を進めてまいりました。しかしながらそれまでに制作中であったタイトルのうち3タイトルの開発を中止したことから特別損失として開発中止損328百万円を計上することとなりました。一方アミューズメント事業につきましては「ポケモンバトル」の好調な稼働率を維持するとともに、新規のアミューズメントマシンの立ち上げを目指してまいりました。さらに新たにオンライン事業での収益化を目指し第4四半期においてネットワークコンテンツ事業を新たに立ち上げました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,180百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失7百万円（前年同期は766百万円の営業利益）、経常利益13百万円（前年同期比98.2%減）、当期純損失468百万円（前年同期は517百万円の当期純利益）となりました。

なお平成21年5月1日付の「業績の修正に関するお知らせ」において業績予想を修正いたしましたでしたが、今回の発表数値では経常利益で13百万円増加、当期純利益で75百万円減少しております。要因といたしましては一部の費用項目の計上が営業外費用から特別損失に変更した点および繰延税金資産を更に保守的に見積り直したための変更であります。

事業別セグメントは次の通りであります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内においてWii向けソフト「ザ・ワールド・オブ・ゴールデンエッグス ノリノリズム系」、DS向けソフト「KORG DS-10」、「BLUE DRAGON PLUS」、「AWAY シャップルダンジョン」、「ザ・ワールド・オブ・ゴールデンエッグス ノリノリズム系」、PSP向けソフト「アナタヲユルサナイ AQ the BEST」、PS3向けソフト「ヴァンパイアレインアルタードスビーシーズ」、PS2向けソフト「すっごい!アルカナハート2」（2009年3月出荷）、「AQ the BEST アルカナハート」の合計9タイトルを発売いたしました。販売本数が計画を下回ったことから期待収益を得ることができませんでした。また欧州地域につきましては、自社タイトルのライセンス販売を行い収益に貢献いたしました。以上の結果売上高は1,335百万円となりました。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては国内パブリッシャーからの受注が順調に推移したものの、ロイヤリティ収入の発生するタイトルが大幅に減少したことから売上高2,691百万円となり、前年を下回りました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業部門としましては、売上高4,026百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失226百万円（前年同期は732百万円の営業利益）となりました。

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、㈱タカラトミーとの共同事業として展開しております「ポケモンバトル」においては、平成21年3月末時点で設置台数が3,343台となっており、当期中に第4弾～第8弾パックまでの合計240種類を発売、映画等各種プロモーションとも連動し好調な稼働率を維持しております。また12月より当社オリジナル機種である小型クレーンゲーム機「キューブモール」を発売いたしました。市場環境の悪化により販売数が計画対比縮小したことから収益化には至っておりません。以上の結果売上高は1,500百万円となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、5月より株式会社マイクロキャビンを連結子会社化し、国内メーカーからの受注が順調に推移したことにより、売上高635百万円となりました。

上記の結果、アミューズメント事業部門につきましては、売上高2,153百万円（前年同期比188.0%増）、営業利益674百万円（前年同期比49.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本国内>

日本国内は、コンシューマーゲーム事業自社タイトル販売部門や受託開発部門で前年実績を下回り期待収益を得られなかったものの、アミューズメント事業自社販売部門ではポケモンバトルのパック販売が順調に推移し、また当期からアミューズメント事業受託開発部門が新たに加わったことが収益寄与し、売上高5,892百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益502百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

<北米地域>

北米地域につきましては、XSEED JKS, INC.において当社タイトル「KORG DS-10」を含む6タイトルの販売を行いました。予定していた他社ライセンスタイトルの発売が一部翌期に延期になったこと等により販売経費が先行したこ

とから、売上高308百万円（前年同期比54.0%減）、営業利益△54百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、当社が属するエンターテインメント業界におきましては、世界経済悪化の影響も無視できず、またコンシューマーゲーム市場では新ハードの普及も一巡し市場喚起の話題が少ない中で、ユーザーの商品選別傾向が進み、優勝劣敗のつきやすい厳しい競争環境が拡大すると思われま

す。このような状況の下、当社グループは平成20年10月に策定した中期経営計画において掲げた「世界」「機会（時間と場所）」「コミュニケーション」「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとし企業価値向上を進めてまいります。コンシューマーゲーム事業におきましてはタイトルを絞り日本だけでなく北米でのプロダクトマーケティングを強化し、北米を含めた世界に通用するブランドタイトルの開発を行います。また収益基盤となっている受託開発部門ではプラットフォームや国内外パブリッシャーに対して企画提案を積極的に行ってまいります。アミューズメント事業におきましてはポケモン事業の継続的な収益構築と当社独自機器の企画開発販売を進めてまいります。また受託開発事業についても積極的に進めてまいります。ネットワークコンテンツ事業におきましては、今後のノンパッケージ時代の到来など急速な環境変化に対応できるようPCブラウザゲーム、iPhoneを含めたモバイル端末向けゲームの企画開発を強化していく所存であります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	9,000百万円	(前期比45.6%増)
営業利益	710百万円	(前期は7百万円の営業損失)
経常利益	720百万円	(前期比5,438.5%増)
当期純利益	390百万円	(前期は468百万円の当期純損失)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、株式会社マイクロキャビンを子会社化したことにより土地や建物及びのれん等が増加したほか、本店事務所の敷金差入れにより敷金が増加いたしました。現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度に比べ31百万円増加し、7,779百万円となりました。負債は買掛金や未払金が増加したことや海外子会社においての短期借入金が増加したほか、株式会社マイクロキャビンを子会社化したことにより社債等の固定負債の増加等より、前連結会計年度に比べ625.9百万円増加し、1,362百万円となりました。純資産は配当金の支払や当期純損失の計上等により、前連結会計年度に比べ595百万円減少し6,416百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、当連結会計年度末には3,187百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、35百万円（前年同期比92.0%減）となりました。これは主に、現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額及び開発中止損等で726百万円、買掛金の増加225百万円があったものの、売上債権の増加31百万円、税金等調整前当期純損失が349百万円、たな卸資産の増加238百万円、法人税等の支払379百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、114百万円（前年同期比90.7%減）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入600百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出222百万円、無形固定資産の取得による支出82百万円、有価証券の取得による支出66百万円、敷金の差入による支出129百万円、子会社株式取得による支出232百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、40百万円（前年同期比は3,242百万円の収入）となりました。これは海外子会社において短期借入金が66百万円あったものの配当金の支払による支出が107百万円あったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	47.6	81.4	83.1	89.6	81.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	453.6	154.3	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	80.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載していません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注3）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注6）平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定方針は、当社としては重要な経営課題と認識し、当社グループの業績が計画通りに推移した場合には、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備える財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ、利益配当を実施する所存であります。

当期の配当につきましては、平成20年9月12日付「平成21年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、多大な当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり1,500円を予定しております。

また、内部留保金の使途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大にともなう投資等に有効活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）に記載した内容から重要な変更がないため記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である開発会社4社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア、株式会社フィールプラス、株式会社マイクロキャビン並びに米国版社であるXSEED JKS, Inc.により構成されており、ゲームソフトの企画・開発・販売を主たる業務として行っております。平成12年の創業以来、クオリティにこだわったエンターテインメント作品をユーザーに提供し続けることを基本方針としております。

当社ではコンシューマーゲーム事業、アミューズメント事業及び開発会社4社への経営指導（管理業務等の受託を含む）を行っております。コンシューマーゲーム事業では、主に開発会社3社が制作したゲームソフトを国内で販売するとともに、海外へはライセンス販売を行っております。

XSEED JKS, Inc.につきましては、北米地域においてゲームソフトの販売及びマーケティングを行っております。

【コンシューマーゲーム事業】

（自社販売）

家庭用ゲーム機及び携帯型ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行っております。

自社商品売上と海外パブリッシャーへの販売許諾契約に基づくロイヤリティ収入が自社販売の売上になります。

（受託開発）

ゲームソフトメーカーからの受託開発であり、X b o x 3 6 0、プレイステーション3、プレイステーション2、W i i等の家庭用ゲーム機、及びニンテンドーDSやP S P等の携帯型ゲーム機向けソフト開発を行っております。受託開発契約に基づく開発売上とゲームソフト販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

【アミューズメント事業】

（自社販売）

アミューズメント施設用機器、商品等の企画・開発・販売を行っております。

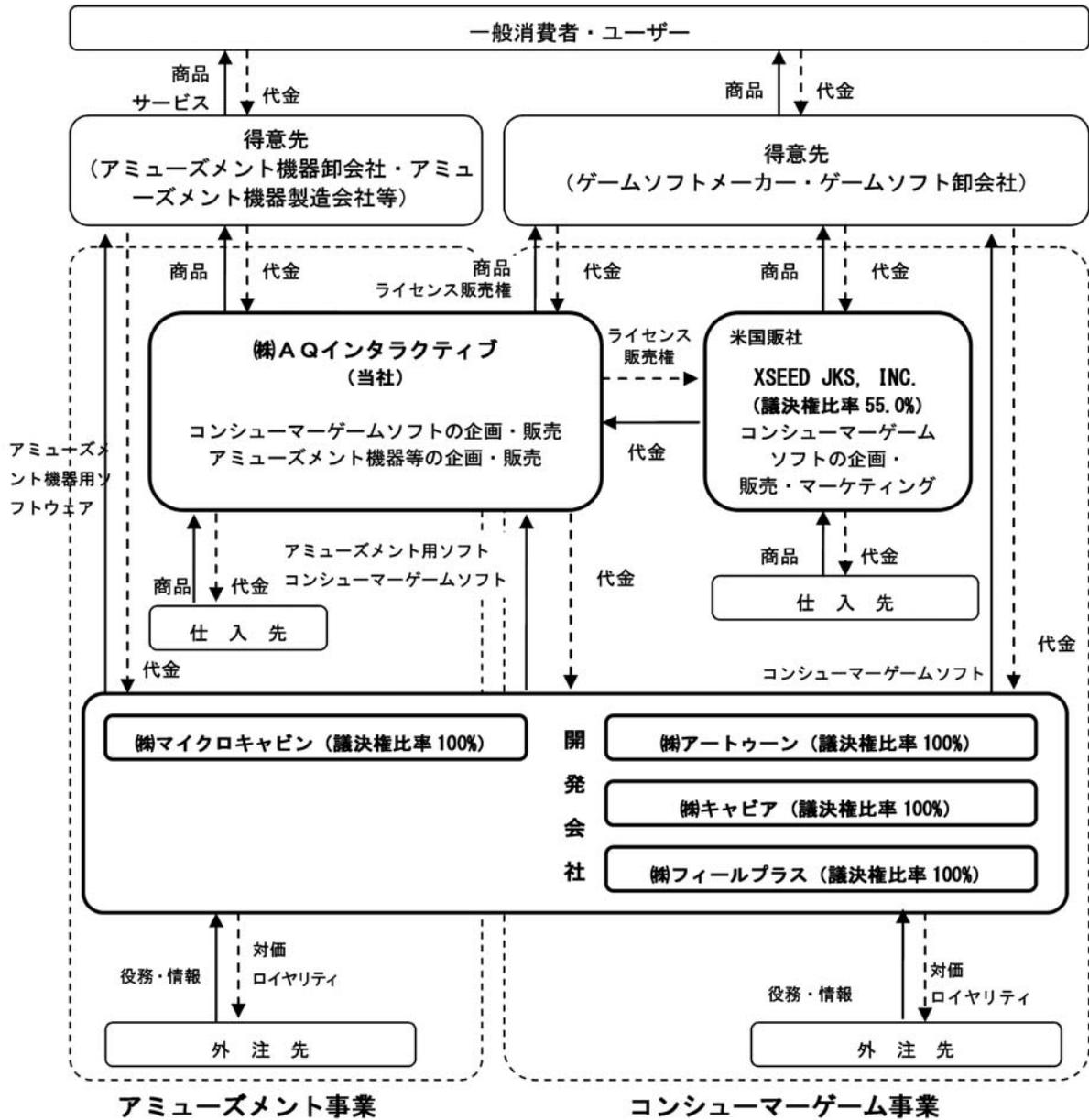
アミューズメント施設に設置される業務用機器の販売及びお客様が機器に対価を投入することにより、遊ぶことのできるゲームの提供及び周辺アイテムの販売による収益がアミューズメント事業の売上となります。

（受託開発）

アミューズメント機器メーカーからの受託開発であり、アミューズメント機器向けソフトウェアの企画開発を行っております。

受託開発契約に基づく開発売上と機器の販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、企業理念として「驚きと感動を世界に」を掲げ、クオリティにこだわったエンターテインメント作品をユーザーに提供し続けることを基本方針としております。また、株主、顧客及び従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を機軸とした経営展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大と競争力の強化を図る観点から売上高営業利益率を、株主資本の事業活用効果の観点から自己資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。平成21年3月期は遺憾ながら最終赤字計上となりましたが、売上高営業利益率につきましては、平成20年3月期において13.5%を計上、中期的な目標指標としては15.0%を掲げており、また自己資本利益率（ROE）につきましては、平成20年3月期において10.2%を計上、中期的な目標指標としては20.0%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「世界に通用するブランドタイトルの創造」、「成長と高収益率を併せ持つ事業基盤の確立」、「継続可能な成長を支える人材の育成」を経営の基本ビジョンとしており、下記の経営戦略を掲げております。

① 事業ポートフォリオ

- ・ 企業力・開発力をコアにコンシューマーゲーム事業およびアミューズメント事業を展開する
- ・ 新規事業については、各事業が持つノウハウを活用しシナジー効果を期待できる携帯電話向けコンテンツの提供やオンラインゲームサービスを展開する

② 各事業の地域展開

- ・ コンシューマーゲーム事業は日本及び北米・欧州地域へ展開
- ・ アミューズメント事業は日本及びアジア地域へ展開
- ・ 新規事業は世界展開できるコンテンツの提供を目指す

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機の影響を受け、日本経済も未曾有の悪化局面に入っており、個人消費の更なる低迷等、この景気後退は当分の間続くものと考えられます。

そのような状況の下、当社グループといたしましては、平成20年10月に中期経営計画「Challenge」を策定し、「世界」、「機会（時間と場所）」、「コミュニケーション」、「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとした経営方針を掲げ、2011年3月期には、売上高120億円、営業利益12億円を目指して参ります。また、中期経営計画達成のため、以下の点を個別の経営課題と捉え、経営強化に取り組んでまいります

① 技術開発力の向上

当社グループはゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追及はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応できる開発技術により開発効率を向上させることが企業収益の向上に繋がると考えており、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行なっていく所存であります。

② 自社オリジナルコンテンツの制作

当社グループはゲームソフトの受託開発と自社オリジナルコンテンツの制作をバランスを取りながら進めていく所存であります。受託開発で収益基盤を確保し、企業規模の効率的な拡大を目指した自社オリジナルコンテンツの制作を進めております。世界に通用する自社オリジナルコンテンツの制作を行なうことで、そこから派生する二次著作物等の副次収益の獲得も目指してまいります。

③ 海外展開の強化

ゲームソフト業界においては、北米、欧州市場等の海外市場が日本を超えるマーケット規模に成長しており、企業成長のためには海外市場での商品力確保が必須な状況であります。当社グループとしましては、受託開発、自社オリジナルコンテンツ制作とも、海外市場で通用する技術力と商品力を確保できる開発体制を目指しております。

④ 「AQインタラクティブ」ブランドの構築

当社グループにおきまして「AQインタラクティブ」ブランドによる販売体制を平成17年10月から開始いたしました。顧客満足度の高い、高品質な商品作りに連動するブランド構築を行なうことで、今後継続的に企業の知名度アップを図り、ユーザーから支持されるエンターテインメント企業を目指していく所存であります。

⑤ アミューズメント事業の強化

当社グループにおきましては、平成19年7月にキッズアミューズメント「ポケモンパトリオ」を㈱タカラトミーと共同事業として開始いたしました。今後、継続的な稼働率の確保のための施策や、第2、第3のアミューズメントコンテンツの開発を行なってまいります。また当期より㈱マイクロキャビンをグループ化し、アミューズメント事業での受託開発部門を立ち上げました。これらを通じて当社グループの収益基盤として当事業を拡大していく所存であります。

⑥ オンライン・ネットワークコンテンツへの対応

家庭用ゲーム機器ではXbox 360の「Xbox live」、PS3・PSPの「Playstation Network」、Wiiの「Wiiウェア」などのオンライン対応が必須となっており、当社グループでは当期よりこれらのコンシューマゲーム事業で培ったノウハウを生かしネットワーク機能を加えたオンラインゲームの開発を開始し、また急速に拡大している「iPhone」および「iPod touch」を含めたモバイル携帯電話端末向けコンテンツの開発も開始いたしました。これらの取り組みによりエンターテインメント業界の急激な市場環境の変化に対応できる事業基盤の確立と今後の成長に向けた経営体質の強化に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974,396	3,187,648
受取手形及び売掛金	—	1,154,508
受取手形	26,964	—
売掛金	1,040,684	—
商品及び製品	—	48,594
仕掛品	115,299	1,401,717
コンテンツ制作仕掛品	1,333,362	—
貯蔵品	777	—
原材料及び貯蔵品	—	810
繰延税金資産	255,041	254,083
前払費用	57,084	83,885
未収消費税等	54,645	13,546
その他	27,609	230,484
貸倒引当金	—	△10,386
流動資産合計	6,885,865	6,364,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,328	412,575
減価償却累計額	△38,352	△252,249
建物及び構築物(純額)	35,975	160,326
車両運搬具	10,104	23,841
減価償却累計額	△6,535	△16,822
車両運搬具(純額)	3,569	7,019
工具、器具及び備品	787,744	933,248
減価償却累計額	△296,831	△584,573
工具、器具及び備品(純額)	490,912	348,675
土地	—	136,953
有形固定資産合計	530,457	652,974
無形固定資産		
のれん	42,263	188,154
ソフトウェア	61,762	57,474
ソフトウェア仮勘定	35,784	86,100
その他	458	1,021
無形固定資産合計	140,269	332,751
投資その他の資産		
敷金	183,560	332,086
長期前払費用	8,389	8,985
投資有価証券	—	87,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	—	21
破産更生債権等	—	8,983
貸倒引当金	—	△8,983
投資その他の資産合計	191,950	428,818
固定資産合計	862,678	1,414,544
資産合計	7,748,543	7,779,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,132	383,939
未払金	178,002	215,171
短期借入金	—	102,779
未払法人税等	275,517	82,858
賞与引当金	20,717	46,194
売上値引等引当金	24,246	18,638
その他	91,296	223,314
流動負債合計	736,913	1,072,898
固定負債		
社債	—	250,000
その他	—	40,000
固定負債合計	—	290,000
負債合計	736,913	1,362,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,195,801
資本剰余金	2,869,656	2,869,656
利益剰余金	891,019	313,590
株主資本合計	6,956,476	6,379,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△922
為替換算調整勘定	△14,457	△13,350
評価・換算差額等合計	△14,457	△14,273
少数株主持分	69,610	51,766
純資産合計	7,011,630	6,416,540
負債純資産合計	7,748,543	7,779,439

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,666,773	6,180,306
売上原価	3,372,409	4,147,860
売上総利益	2,294,364	2,032,446
販売費及び一般管理費	1,527,389	2,040,227
営業利益又は営業損失(△)	766,975	△7,780
営業外収益		
受取利息	6,569	15,195
社宅移転補償金	2,400	—
開発中止精算金	1,702	—
受取配当金	—	469
保険解約返戻金	—	4,518
その他	2,565	6,652
営業外収益合計	13,237	26,836
営業外費用		
支払利息	1,430	3,232
為替差損	2,119	2,226
株式交付費	17,542	—
営業外費用合計	21,093	5,458
経常利益	759,119	13,597
特別利益		
固定資産売却益	2,928	2,032
特別利益合計	2,928	2,032
特別損失		
開発中止損	—	328,907
その他	—	36,307
特別損失合計	—	365,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	762,047	△349,584
法人税、住民税及び事業税	401,051	119,976
法人税等調整額	△159,939	17,925
法人税等合計	241,111	137,902
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,379	△18,749
当期純利益又は当期純損失(△)	517,556	△468,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,567,896	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	—
当期変動額合計	1,627,905	—
当期末残高	3,195,801	3,195,801
資本剰余金		
前期末残高	1,465,930	2,869,656
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	—
資本準備金の取崩	△224,178	—
当期変動額合計	1,403,726	—
当期末残高	2,869,656	2,869,656
利益剰余金		
前期末残高	149,284	891,019
当期変動額		
資本準備金の取崩	224,178	—
剰余金の配当	—	△108,692
当期純利益又は当期純損失(△)	517,556	△468,736
当期変動額合計	741,735	△577,428
当期末残高	891,019	313,590
株主資本合計		
前期末残高	3,183,110	6,956,476
当期変動額		
新株の発行	3,255,810	—
剰余金の配当	—	△108,692
当期純利益又は当期純損失(△)	517,556	△468,736
当期変動額合計	3,773,366	△577,428
当期末残高	6,956,476	6,379,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△922
当期変動額合計	—	△922
当期末残高	—	△922
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△14,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,457	1,106
当期変動額合計	△14,457	1,106
当期末残高	△14,457	△13,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△14,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,457	183
当期変動額合計	△14,457	183
当期末残高	△14,457	△14,273
少数株主持分		
前期末残高	—	69,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,610	△17,844
当期変動額合計	69,610	△17,844
当期末残高	69,610	51,766
純資産合計		
前期末残高	3,183,110	7,011,630
当期変動額		
新株の発行	3,255,810	—
剰余金の配当	—	△108,692
当期純利益又は当期純損失（△）	517,556	△468,736
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,153	△17,660
当期変動額合計	3,828,519	△595,089
当期末残高	7,011,630	6,416,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762,047	△349,584
減価償却費	214,555	351,606
のれん償却額	17,216	46,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,576	△1,940
受取利息	△6,569	—
受取利息及び受取配当金	—	△15,665
支払利息	1,430	3,232
開発中止損	—	328,907
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,928	△2,032
売上債権の増減額 (△は増加)	△469,442	△31,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△653,208	△238,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,872	225,077
未払金の増減額 (△は減少)	67,137	85,513
前受金の増減額 (△は減少)	△93,000	42,876
その他	146,759	△113,527
小計	△60,297	330,351
利息の受取額	5,349	—
利息及び配当金の受取額	—	16,051
利息の支払額	△1,430	△2,356
法人税等の支払額	△391,772	△379,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448,150	△35,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△490,868	△222,352
有形固定資産の売却による収入	3,714	4,142
無形固定資産の取得による支出	△74,490	△82,579
敷金の差入による支出	△27,901	△129,365
敷金の回収による収入	3,801	80
新規連結に伴う子会社株式取得による支出	△35,870	△232,987
投資有価証券の取得による支出	—	△66,380
投資有価証券の売却による収入	—	15,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,614	△114,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,044	66,831
新株式発行による収入	3,238,267	—
配当金の支払額	—	△107,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242,311	△40,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,245	4,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,568,300	△186,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,806,096	3,374,396
現金及び現金同等物の期末残高	3,374,396	3,187,648

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱アートゥーン ㈱キャビア ㈱フィールプラス XSEED JKS, Inc.</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、連結子会社のうち、XSEED JKS, Inc. は当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱アートゥーン ㈱キャビア ㈱フィールプラス XSEED JKS, Inc. ㈱マイクロキャビン</p> <p>すべての子会社を連結しております。 なお、連結子会社のうち、㈱マイクロキャビンは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 イ. 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 ロ. コンテンツ制作仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 イ. 仕掛品 同左 ロ. コンテンツ制作仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(2) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
--	---------	---------

項目	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

なお、上記に記載のもの以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 期末仕掛品及びコンテンツ制作仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損65,519千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">147,454千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">276,963</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,724</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">244,026</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">300,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,508</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">177,283</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 244,026千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> </table>	役員報酬	147,454千円	給料手当	276,963	賞与引当金繰入額	8,724	研究開発費	244,026	広告宣伝費	300,592	減価償却費	29,508	支払手数料	177,283	車両運搬具	2,928千円	<p>※1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損1,555千円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,591千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">432,466</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,273</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">517,166</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">305,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,724</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">170,442</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 517,166千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> </table>	役員報酬	133,591千円	給料手当	432,466	賞与引当金繰入額	20,273	研究開発費	517,166	広告宣伝費	305,901	減価償却費	32,724	支払手数料	170,442	車両運搬具	2,032千円
役員報酬	147,454千円																																
給料手当	276,963																																
賞与引当金繰入額	8,724																																
研究開発費	244,026																																
広告宣伝費	300,592																																
減価償却費	29,508																																
支払手数料	177,283																																
車両運搬具	2,928千円																																
役員報酬	133,591千円																																
給料手当	432,466																																
賞与引当金繰入額	20,273																																
研究開発費	517,166																																
広告宣伝費	305,901																																
減価償却費	32,724																																
支払手数料	170,442																																
車両運搬具	2,032千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	48,930	5,416	—	54,346
合計	48,930	5,416	—	54,346

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加5,416株は、公募による新株発行によるものが5,000株、新株予約権の権利行使による増加が416株です。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	108,692	利益剰余金	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	—	—	54,346
合計	54,346	—	—	54,346

2. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	108,692	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">3,974,396千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,374,396千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,974,396千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,374,396千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">3,187,648千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,187,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,187,648千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,187,648千円																						
現金及び預金残高	3,974,396千円																																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	3,374,396千円																																
現金及び預金残高	3,187,648千円																																
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,648千円																																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得によりXSEED JKS, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにXSEED JKS, Inc. の取得価額とXSEED JKS, Inc. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">175,840</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">10,072</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,410</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△78,059</td> </tr> <tr> <td>XSEED JKS, Inc. 社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">105,479</td> </tr> <tr> <td>XSEED JKS, Inc. 社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,608</td> </tr> <tr> <td>差引：XSEED JKS, Inc. 社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,870</td> </tr> </table>	流動資産	175,840	固定資産	4,037	のれん	10,072	流動負債	△6,410	少数株主持分	△78,059	XSEED JKS, Inc. 社株式の取得価額	105,479	XSEED JKS, Inc. 社現金及び現金同等物	69,608	差引：XSEED JKS, Inc. 社取得のための支出	35,870	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により㈱マイクロキャビンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マイクロキャビンの取得価額と㈱マイクロキャビン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584,626</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">389,756</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191,892</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△236,152</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△290,000</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロキャビン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">640,123</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">407,135</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱マイクロキャビン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,987</td> </tr> </table>	流動資産	584,626	固定資産	389,756	のれん	191,892	流動負債	△236,152	固定負債	△290,000	㈱マイクロキャビン株式の取得価額	640,123	㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物	407,135	差引：㈱マイクロキャビン取得のための支出	232,987
流動資産	175,840																																
固定資産	4,037																																
のれん	10,072																																
流動負債	△6,410																																
少数株主持分	△78,059																																
XSEED JKS, Inc. 社株式の取得価額	105,479																																
XSEED JKS, Inc. 社現金及び現金同等物	69,608																																
差引：XSEED JKS, Inc. 社取得のための支出	35,870																																
流動資産	584,626																																
固定資産	389,756																																
のれん	191,892																																
流動負債	△236,152																																
固定負債	△290,000																																
㈱マイクロキャビン株式の取得価額	640,123																																
㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物	407,135																																
差引：㈱マイクロキャビン取得のための支出	232,987																																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,918,928	747,845	5,666,773	—	5,666,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,918,928	747,845	5,666,773	—	5,666,773
営業費用	4,186,852	295,703	4,482,555	417,243	4,899,798
営業利益	732,076	452,141	1,184,218	△417,243	766,975
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,811,830	772,457	4,584,288	3,164,255	7,748,543
減価償却費	100,111	130,886	230,998	773	231,771
資本的支出	61,152	606,994	668,147	709	668,856

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当連結会計年度より、新たにアミューズメント事業を追加しておりますが、これは新規事業の開始によるものであり、事業区分の変更ではありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(417,243千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(3,164,255千円)の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い「アミューズメント事業」における営業費用が31,969千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「コンシューマーゲーム事業」においての影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,026,430	2,153,876	6,180,306	—	6,180,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,026,430	2,153,876	6,180,306	—	6,180,306
営業費用	4,252,801	1,479,523	5,732,325	455,762	6,188,087
営業利益	△226,371	674,352	447,981	△455,762	△7,780
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,663,380	1,859,282	5,522,663	2,256,776	7,779,439
減価償却費	78,975	291,473	370,448	1,856	372,304
資本的支出	59,493	340,951	400,444	4,451	404,896

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（455,762千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,256,776千円）の主なもの、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,995,277	671,496	5,666,773	—	5,666,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,011	—	30,011	△30,011	—
計	5,025,289	671,496	5,696,785	△30,011	5,666,773
営業費用	3,854,570	657,996	4,512,567	387,231	4,899,798
営業利益	1,170,718	13,500	1,184,218	△417,243	766,975
II 資産	4,387,977	200,756	4,588,734	3,159,808	7,748,543

- (注)
1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（417,243千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（3,164,255千円）の主なもの、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。
 5. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い所在地別セグメント「日本」における営業費用が34,572千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,879,843	300,463	6,180,306	—	6,180,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,727	8,161	20,889	△20,889	—
計	5,892,571	308,624	6,201,196	—	6,180,306
営業費用	5,389,738	363,475	5,753,214	434,872	6,188,087
営業利益	502,832	△54,851	447,981	△455,762	△7,780
II 資産	5,025,414	497,248	5,522,663	2,256,776	7,779,439

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（455,762千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,256,776千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	米国	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,614,258	184,333	1,798,592
II 連結売上高（千円）			5,666,773
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	3.3	31.8

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米国	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,110,533	321,682	1,432,215
II 連結売上高（千円）			6,180,306
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	5.2	23.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、スペイン、フランス

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	127,737.45円	1株当たり純資産額	117,115.79円
1株当たり当期純利益金額	10,109.90円	1株当たり当期純損失金額	8,625.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9,970.64円	なお、潜在調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	517,556	△468,736
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	517,556	△468,736
期中平均株式数 (株)	51,193	54,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	715	—
(うち新株予約権)	(715)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月16日に、株式会社マイクロキャビン(三重県四日市市)の発行済全株式を取得し子会社としました。</p> <p>なお、子会社株式の取得の詳細につきましては、「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の重要な後発事象をご参照ください。</p>	<p>(1) 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月16日に、株式会社リンクシンク(東京都渋谷区)の発行済全株式1,540株のうち1,030株(66.8%)を取得し子会社としました。</p> <p>①株式取得の目的</p> <p>当社は当事業年度より新規事業として事業化を進めてまいりましたブラウザゲーム事業につきCGM(Consumer Generated Media)分野で実績のある株式会社リンクシンク(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 榎島 浩)の株式を取得することとしました。</p> <p>今後のブラウザゲーム事業の開発体制の構築、当該事業の拡大のための両者の技術力を活かし共存共栄を図ってまいります。</p> <p>②株式の取得先</p> <p>氏名 榎島 浩 住所 東京都新宿区 当社との関係 特に無し</p> <p>③買収する会社の概要</p> <p>名称 株式会社リンクシンク 事業内容 ネットワーク型エンターテインメントコンテンツ制作</p> <p>事業規模 (平成20年5月期)</p> <p>資本金 100,000千円 総資産 67,888千円 売上高 91,818千円</p> <p>④株式取得の時期</p> <p>平成21年4月16日</p> <p>⑤取得した株式数、取得価額及び取得後の当社所有割合</p> <p>取得する株式数 1,030株 取得価額 51,500千円 取得後の所有割合 66.8%</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720,261	1,556,785
受取手形	26,964	41,354
売掛金	769,069	790,603
コンテンツ制作仕掛品	1,420,922	—
商品及び製品	—	20,810
仕掛品	12,256	837,985
貯蔵品	777	810
前渡金	1,050	3,320
前払費用	4,079	13,316
繰延税金資産	54,500	83,800
短期貸付金	200,000	636,024
未収入金	30,901	62,693
未収消費税等	54,645	—
その他	—	15,000
流動資産合計	5,295,430	4,062,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,311	17,420
減価償却累計額	△1,432	△6,341
建物(純額)	1,878	11,078
構築物	—	658
減価償却累計額	—	△32
構築物(純額)	—	626
工具、器具及び備品	607,410	711,991
減価償却累計額	△153,314	△396,409
工具、器具及び備品(純額)	454,096	315,581
土地	—	39,110
有形固定資産合計	455,974	366,396
無形固定資産		
電話加入権	314	314
ソフトウェア	47,772	75,057
ソフトウェア仮勘定	66,350	117,020
無形固定資産合計	114,437	192,392
投資その他の資産		
投資有価証券	—	66,500
関係会社株式	678,220	1,318,343
敷金	106,153	235,436
長期前払費用	86	84

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	784,459	1,620,364
固定資産合計	1,354,872	2,179,153
資産合計	6,650,302	6,241,658
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,539	295,195
未払金	138,663	69,511
未払費用	5,564	10,653
未払法人税等	24,459	9,790
未払消費税等	—	16,344
前受金	—	771
預り金	3,121	4,258
賞与引当金	3,770	6,667
その他	—	951
流動負債合計	374,117	414,144
負債合計	374,117	414,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,195,801
資本剰余金		
資本準備金	2,793,644	2,793,644
資本剰余金合計	2,793,644	2,793,644
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	286,739	△161,931
利益剰余金合計	286,739	△161,931
株主資本合計	6,276,184	5,827,513
純資産合計	6,276,184	5,827,513
負債純資産合計	6,650,302	6,241,658

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
経営管理料	373,000	363,640
製品売上高	1,139,610	1,289,203
商品売上高	29,200	594,529
アミューズメント機器利用収入	717,689	884,202
売上高合計	2,259,500	3,131,575
売上原価		
当期製品製造原価	1,072,975	1,552,691
当期商品仕入高	27,312	566,551
アミューズメント機器売上原価	208,684	184,422
売上原価合計	1,308,971	2,303,664
売上総利益	950,528	827,911
販売費及び一般管理費	799,747	1,074,888
営業利益	150,781	△246,977
営業利益又は営業損失(△)	150,781	△246,977
営業外収益		
受取利息	7,915	16,715
受取配当金	124,970	207,640
事務受託手数料	5,400	5,400
その他	645	1,868
営業外収益合計	138,930	231,623
営業外費用		
株式交付費	17,542	—
為替差損	2,115	7,520
支払利息	—	7
営業外費用合計	19,658	7,528
経常利益又は経常損失(△)	270,053	△22,881
特別損失		
開発中止損	—	324,830
固定資産臨時償却費	—	3,781
特別損失合計	—	328,612
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	270,053	△351,494
法人税、住民税及び事業税	37,814	17,784
法人税等調整額	△54,500	△29,299
法人税等合計	△16,685	△11,515
当期純利益又は当期純損失(△)	286,739	△339,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,567,896	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	—
当期変動額合計	1,627,905	—
当期末残高	3,195,801	3,195,801
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,389,918	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	—
資本準備金の取崩	△224,178	—
当期変動額合計	1,403,726	—
当期末残高	2,793,644	2,793,644
資本剰余金合計		
前期末残高	1,389,918	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	1,627,905	—
資本準備金の取崩	△224,178	—
当期変動額合計	1,403,726	—
当期末残高	2,793,644	2,793,644
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△224,178	286,739
当期変動額		
資本準備金の取崩	224,178	—
剰余金の配当	—	△108,692
当期純利益又は当期純損失(△)	286,739	△339,979
当期変動額合計	510,918	△448,671
当期末残高	286,739	△161,931
利益剰余金合計		
前期末残高	△224,178	286,739
当期変動額		
資本準備金の取崩	224,178	—
剰余金の配当	—	△108,692
当期純利益又は当期純損失(△)	286,739	△339,979
当期変動額合計	510,918	△448,671
当期末残高	286,739	△161,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,733,635	6,276,184
当期変動額		
新株の発行	3,255,810	—
剰余金の配当	—	△108,692
当期純利益	286,739	△339,979
当期変動額合計	3,542,549	△448,671
当期末残高	6,276,184	5,827,513
純資産合計		
前期末残高	2,733,635	6,276,184
当期変動額		
新株の発行	3,255,810	—
剰余金の配当	—	△108,692
当期純利益又は当期純損失(△)	286,739	△339,979
当期変動額合計	3,542,549	△448,671
当期末残高	6,276,184	5,827,513

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。

(2) その他

該当事項はありません。